

第10期末（2023年9月20日）

基準価額	10,203円
純資産総額	91億円
騰落率	△0.8%
分配金	0円

# ニッセイ日本インカムオープン (年1回決算型)

【愛称】 J ボンド (年1回決算型)

追加型投信／国内／債券

## 交付運用報告書

作成対象期間：2022年9月21日～2023年9月20日

第10期 (決算日 2023年9月20日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）」は、このたび第10期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の社債、金融債、A B S 等、国債以外の債券を積極的に組み入れることで、利回りの向上をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

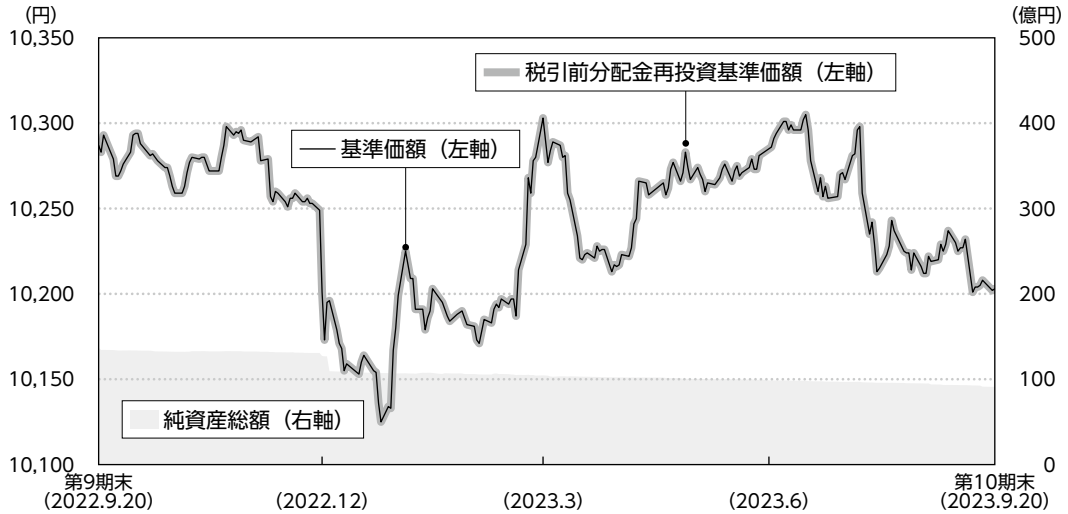
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

# 運用経過

2022年9月21日～2023年9月20日

## 基準価額等の推移



第10期首	10,287円	既払分配金	0円
第10期末	10,203円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 2023年1月中旬から下旬にかけて、日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことや共通担保資金供給オペ（公開市場操作）が拡充されたことを背景に金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 3月中旬に欧米の金融機関に対する信用不安を発端に投資家のリスク回避姿勢が強まり、欧米金利が低下したことから国内金利もつられて低下したこと
- ・ 4月以降、企業業績の先行きに楽観的な見方が広がったことや社債への投資需要の強まりを受けて社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと
- ・ 4月下旬から6月末にかけて、日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が発表され、修正観測が後退したことを受けて金利が低下したこと

### <下落要因>

- ・ 2022年12月下旬から2023年1月中旬にかけて、日銀が金融政策決定会合（12月中旬開催）においてイーロドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の目標レンジを従来のプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことを受けて金利が上昇したこと
- ・ 3月下旬から4月中旬にかけて、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや石油輸出国機構（OPEC）プラスによる追加減産発表等を受けて金利が上昇したこと
- ・ 7月から当期末にかけて、7月末に行われた日銀の金融政策決定会合においてYCCの運用柔軟化が決定されたことや、植田日銀総裁が将来的なマイナス金利政策解除の可能性に言及したことをきっかけに金融政策の修正観測が強まり金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	18円	0.175%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,242円です。
(投信会社)	( 7)	(0.064)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 9)	(0.089)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	18	0.180	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

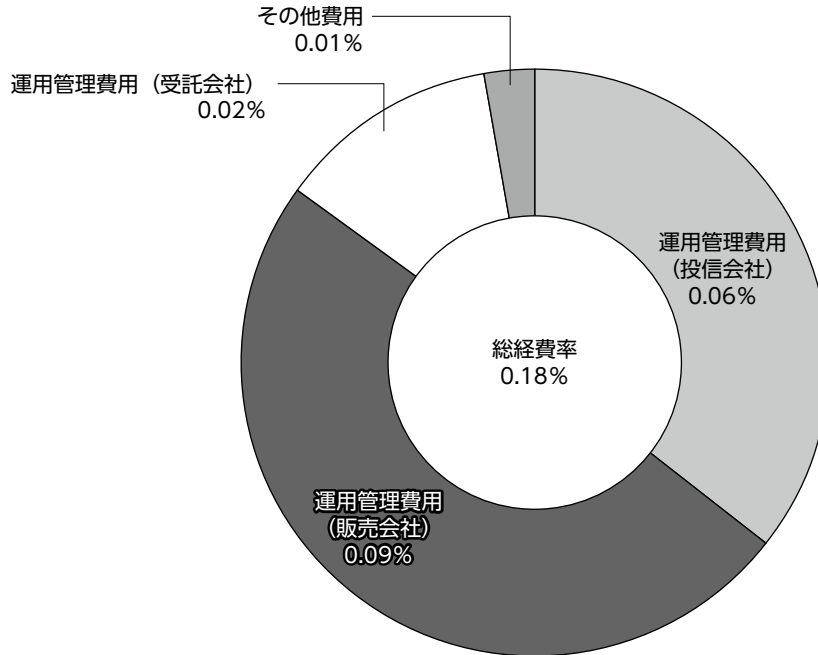
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.18%**です。



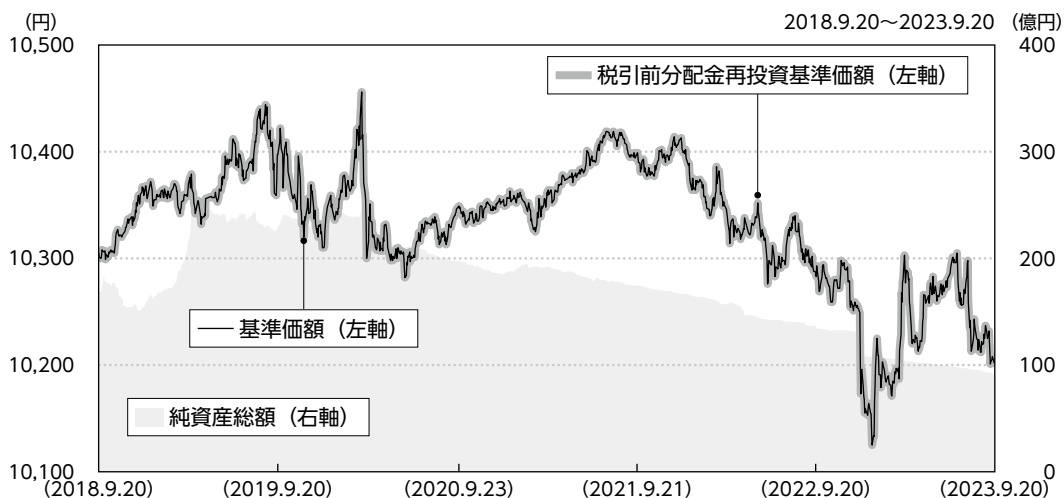
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年9月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 9月20日	2019年 9月20日	2020年 9月23日	2021年 9月21日	2022年 9月20日	2023年 9月20日
基準価額（分配落）	(円)	10,305	10,397	10,349	10,398	10,287	10,203
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	0.9	△0.5	0.5	△1.1	△0.8
純資産総額	(百万円)	16,250	22,863	19,755	17,471	13,671	9,106

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 国内債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

期首を0.26%でスタートした10年国債金利は、各国中央銀行の利上げや世界的に金利が上昇する中、0.25%を上限にもみ合いで推移しました。

その後、2022年12月中旬に行われた日銀の金融政策決定会合においてYCCの目標レンジを従来のプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことを受けて、2023年1月上旬に金利は0.5%近辺まで上昇しました。

3月中旬は欧米の金融機関に対する信用不安を背景に金利は低下しましたが、下旬には投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどを受けて再び上昇しました。

しかし、4月に日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が発表されると、修正観測が後退したことを受けて金利は低下しました。9月には植田日銀総裁が将来的なマイナス金利政策解除の可能性に言及したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融引き締めを長く続ける姿勢を示すとの見方から米金利が上昇したことを背景に国内金利も上昇し、当期末の10年国債金利は0.73%と2014年1月以来、9年8カ月ぶりの水準まで上昇しました。

社債スプレッドについては、世界的な景気の先行き不透明感や日銀の金融政策が引き締め方向に転換し、企業業績を悪化させるとの懸念から3月まで拡大しましたが、4月以降は企業業績の先行きに楽観的な見方が広がったことや社債への投資需要の強まりを受けて縮小しました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）A B Sとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（99.6%）、国債（0.3%）、地方債（0.1%）としています。国債の構成比は前期末と比較すると、横ばいです。

また、当期の平均格付は「A格」から「A A格」の間で推移しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR & I社、J C R社、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

## ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。



## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年9月21日～2023年9月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	616円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### ■マザーファンド

国内長期金利については、円安進行等から日銀の金融政策正常化観測が高まり上昇を想定します。

社債スプレッドについては、投資家の利回りへのニーズは引き続き強いと想定されるものの、既に一定程度縮小が進んだことから、おおむね横ばいを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しています。今後も引き続き、社債を中心としたラダー型ポートフォリオを保持します。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第10期末 2023年9月20日
ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

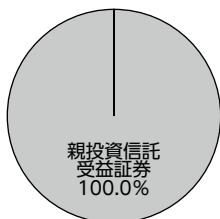
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

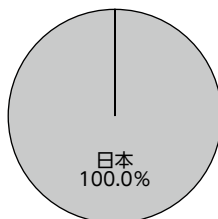
項目	第10期末 2023年9月20日
純資産総額	9,106,665,085円
受益権総口数	8,925,704,068口
1万口当たり基準価額	10,203円

(注) 当期間中における追加設定元本額は744,866,794円、同解約元本額は5,109,475,570円です。

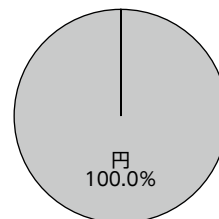
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



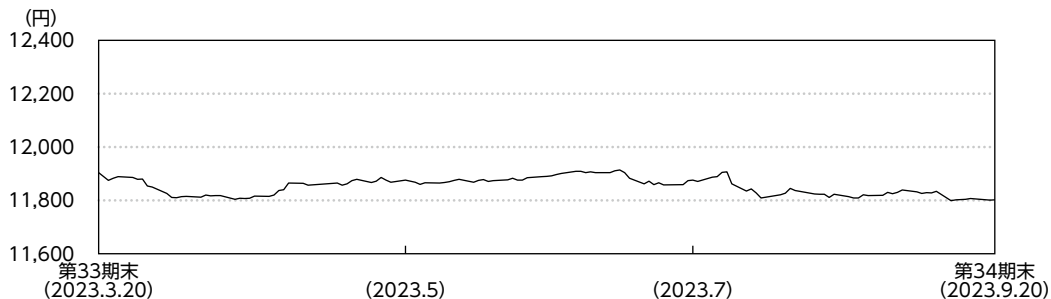
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年9月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

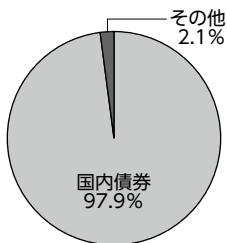
銘柄名	通貨	比率
第47回 大阪瓦斯（トランジションボンド）	円	1.9%
第32回 相鉄ホールディングス	円	1.6
第1回 千葉銀行劣後特約付	円	1.6
第16回 武田薬品工業	円	1.3
第3回 神奈川中央交通	円	1.2
第106回 近鉄グループホールディングス	円	1.2
第39回 南海電気鉄道	円	1.1
第26回 住友電気工業	円	1.1
第5回 ニフコ	円	1.1
第4回 大日本印刷	円	1.1
組入銘柄数		198

### ■ 1万口当たりの費用明細

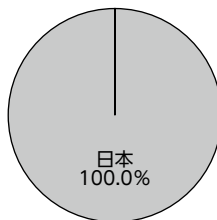
2023.3.21～2023.9.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

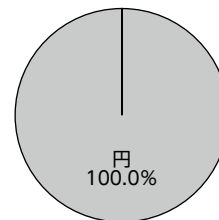
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



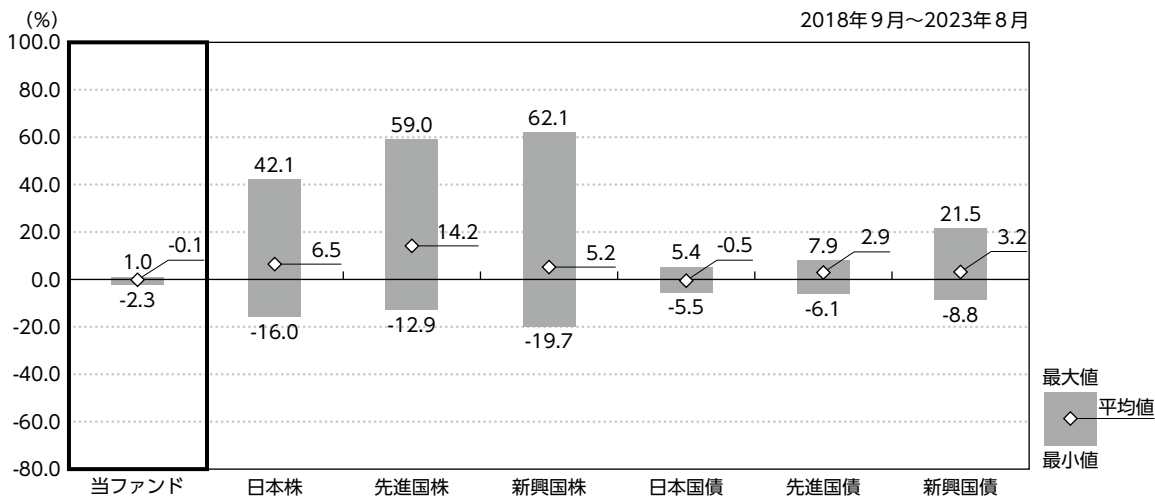
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# お知らせ

## ■約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間の延長

(2023年6月21日)

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2013年8月26日～2044年9月20日	
運 用 方 針	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	